

●編集発行 財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構 郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

〒963-0101 福島県郡山市安積町日出山字北千保19番8 ビッグバレットふくしま3階 ☎(024)947-4400 FAX(024)947-4475

■ホームページのアドレス <http://www.techno-media.net6.or.jp/> ■Eメール [テクノ] techno@nm.net6.or.jp [ニューコム] info@nm.net6.or.jp

東北初! 試作センター併設「ものづくりインキュベーションセンター」

(財)郡山地域テクノポリス推進機構では、国、県、郡山市、日本大学等の補助を受けて、日本大学工学部(郡山市田村町徳定)敷地内に、ものづくりによる新たな産業の創出を促進するための、東北初となる試作センターを併設した起業支援施設、インキュベーションセンターを整備しています。

このインキュベーションセンターは、郡山地域を中心とした大学等の知的資源や産業支援ネットワークを活用し、企業等の要望に応じて、技術シーズの事業化を支援していく施設です。

新たに事業を開始しようとする方や事業の開始後間もない方、新たな製品の研究開発をする中小の企業などを対象に、低廉な料金での起業支援室(レンタルルーム<事務室タイプ、実験室タイプ>)への入居や、プロトタイプ(試作品)などを製作するための工作機械を備えた試作センターの利用などのサービスを提供するとともに、インキュベーションマネージャー※からの経営に関するアドバイスなど、ハード・ソフトの両面から一貫した起業支援を行っていく予定です。

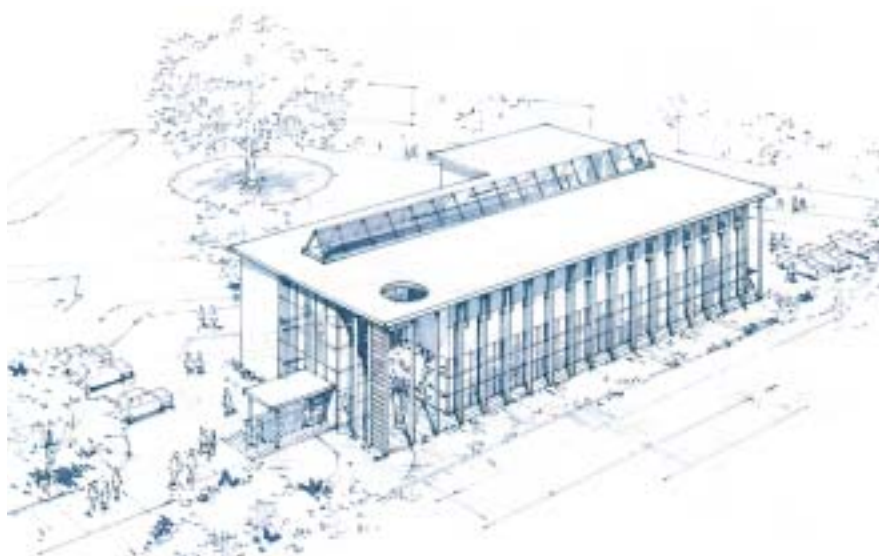
同センターは今年の夏ごろのオープンをめざし現在建設中です。起業支援室に入居を希望される方につきましては、4月以降にお知らせする入居者募集要項にもとづき、事業計画書等を提出していただき、審査のうえ入居者を決定することになります。

※インキュベーションマネージャー

新たに創業する人や、新しい事業を立ち上げようとする人に対して、経営や技術に関するアドバイスを行い、必要な専門家への橋渡しをする人。

◆施設概要(予定)

建設地	日本大学工学部敷地内(郡山市田村町徳定字中河原1)
建設運営主体	(財)郡山地域テクノポリス推進機構
構造	鉄筋コンクリート2階建
延床面積	約1,000㎡
建物の構成	1F 試作センター レンタルルーム(実験室タイプ) プレゼンテーションルーム 事務室 他 2F レンタルルーム(事務室タイプ) 他
建設費	約317,000千円



(仮称)ふくしまものづくりインキュベーションセンター完成予想図

◆これまでの経過

平成16年12月

「ふくしまものづくりインキュベーションセンター整備構想委員会」(委員長 小野沢元久 日本大学工学部長)においてインキュベーションセンター整備構想を策定

平成17年2月

「試作センター調査検討会」(委員長 白井健二 日本大学工学部工学研究所次長)において設置機器類について検討

平成17年3月

テクノポリス推進機構理事会におい

てインキュベーションセンター整備構想を了承

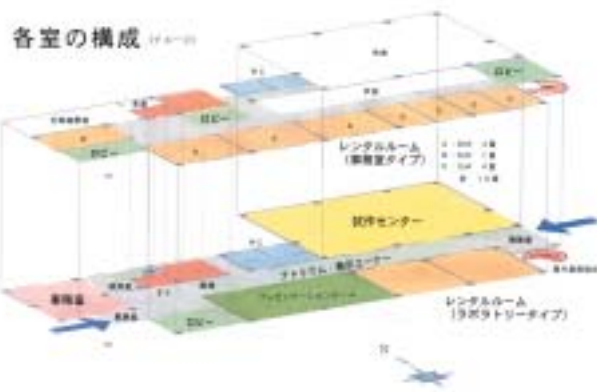
平成17年9月

テクノポリス推進機構理事会においてインキュベーションセンター建設にかかる事業計画及び予算の計上を承認

平成17年10月

国・県・郡山市からの補助金交付が決定

地質調査・実施設計に着手



各室の構成(イメージ)

「テクノポリス特別講演会2005～今、求められる経営戦略～」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構

共催：郡山地域テクノポリス市町村協議会(圏域自治体で組織)、郡山地域テクノポリス推進協議会(圏域商工会議所、商工会で組織)

実施年月日：平成17年3月11日(金)

実施場所：ホテルハマツ(郡山市)

参加人員：約80名

講演第一部 福島県産業技術顧問 柳田公雄氏「ハイテク企業経営の変遷～半導体産業の例」

柳田氏は、富士通エィ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)(現 Spansion Japan (株))の代表取締役社長や常任顧問を務めるなど半導体業界で永年活躍されています。

1947年のトランジスタの発明(アメリカ)からその後の半世紀にわたる半導体産業の歴史について、日本企業の成長過程との関連性と各メーカーの秘話などをまじえ、詳細なデータをもとにお話ししていただきました。

◇ 日本においてもソニーや松下電器産業は、偉大なるカリスマ経営者のもと、家電製品を生活必需品として浸透させ、世の中(市場)を変えていった。(1955～1965)

◇ 1987年以降アメリカでは、生産現場に「学問」を取り入れ、産学官連携をスタートさせている。(その結果、現在半導体出荷でトップシェアを確立している。)

◇ 日本では当時、メーカーの共同研究により隆盛を極めたものの、変化を嫌って従来の経験と勘に基づく技術に固執したため、1996年以降、世界における半導体出荷シェアは下降している。

◇ この失われた10年を経た現在、もう一度世界市場を席卷した企業経営者に学ぶべきであり、提携・分社化による経営の効率化を短期間に行える強烈な個性をもった経営者像が望まれている。

◇ 日本の国内市場は、世界市場の1/4の規模にすぎない。より大きな市場で捉えないとビジネスにはならない時代であり、急速な変化の流れのなかにある情報家電分野での再度の市場制覇が強く望まれる。

◇ 産学官連携は、アメリカ

に比べ日本ではやや閉ざされたものとなっており、ベンチャー企業支援がより必要である。(日本人起業家、技術プロフェッショナル、シリコンバレー経験者を対象とした「ネットワーク・プラットフォーム」の活動例を紹介。)



福島県産業技術顧問 柳田公雄氏

講演第二部 アンデス電気(株)代表取締役社長 安田昭夫氏「我が社の経営方針と戦略～魂の経営」

「青森に世界的なメーカーを創ろう」との信念のもと、自社ブランドを持ち急成長を続けているメーカーを経営される安田氏は、福島市出身。親戚の工場の経営を立て直すため、若くして青森県三沢市へ。その後、八戸市で電子部品製造会社を設立しました。

12年前に進行がんにより胃など5つの臓器を摘出した直後、バブル崩壊により下請けの仕事が激減。精神的にもうつ状態に陥るなど、人生の危機に直面されています。

その後、3千人以上いた従業員を3分の1に縮小する一方、自立できるコア技術を開発して下請けからの脱皮に成功しました。

現在、世界で使用される携帯電話用の液晶カラーフィルターの3分の1は、同社の製品が占めています。

このほか、光触媒空気浄化機、空気イオン関連機器、電子デバイス(小型TVチューナー)など多岐にわたる製品を開発して市場に送り出しており、新分野・新技術へも果敢に挑戦されています。

◇ 人生は、「考え方×能力×熱意」で大きく変わる。

◇ 企業の舵取りは、社長にしかできない。元気、勇気、熱気で従業員とともに

に会社を愛し、市場の拡大と縮小の変化や、技術の進化と停滞の変化にタイムリーに対応しながら勝ち残っていくべきことを、人生の節目ともなった病氣療養中に悟った。

◇ 労働集約型から知識集約型の事業に変わっていくよう、経営ビジョンを明確にしてきた。

◇ 世界に通用するコアコンピタンス(他の企業が模倣できない価値)を目指し、大手メーカーからのUターン技術者を中心に積極的な人材登用を図った。

◇ 不況とはいえ、確固とした企業理念と若い世代に魅力あるテーマを提示していけば、研究意欲のある人材は自然と集まってくる。

◇ 経営は、人・物・金の将来の姿を推理する「盆栽づくり」のようなもの。戦略事業のテーマである「IT、環境、健康」分野の将来(10～30年後)を想像し、古くても残すべき枝、切るべき枝、成長が期待でき伸ばすべき枝をあらゆる角度から見極め、理想の形に育てることだ。

◇ 新分野として注目される、

工業と農業の融合によるアグリビジネスも戦略的に展開中。紫蘇の無農薬有機栽培により、その成分の効能を最大限に引き出すため、魚や鶏糞をナノ状の塵にした堆肥による新ミスト農法に取り組んでいる。最終的には、サプリメントとしての製品化を目指している。

会場の参加者の方々には、実体験をおりませでの熱のこもったお二人の講師のお話に、熱心に聞き入っていました。



アンデス電気(株)代表取締役社長 安田昭夫氏

第6回産・学・官連携フォーラム(平成17年度第6回IT交流プラザ)

主催: 日本大学工学部・工学研究所、(財)郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
実施年月日: 平成17年11月25日(金)

実施場所: 日本大学工学部

参加人員: 約140名

6回目となる今回は、「異分野との融合」をテーマに地域産業の振興につなげていく方策について参加者とともに理解を深めました。第6回IT交流プラザとしても開催しております。

[第1・2部司会] 日本大学工学部工学研究所次長 藤原雅美氏

第1部 基調講演

「大学発ベンチャーから新産業を創出できるか」

～ナノバイオを中心として～

日本大学工学部機械工学科 教授

齋藤 烈氏

◇ 日本の大学発ベンチャーについて、米国と比較しながら説明。

独立心が強く自己実現意欲が旺盛な起業家(イノベーションベンチャー)を育む土壌が必要であるとのこと。

大学で生まれた特許を民間企業に売り込む専門家(ライセンス・アソシエイト)の配置も望まれるとのこと。

◇ バイオとナノテクが融合したナノバイオの分野は、ユニークで卓越した化学的センスを発揮できれば、いくら

でも革命的な発明発見ができる大変魅力的な分野であるとのこと。

◇ 大学は今後、学問研究と産学連携のバランスをいかにうまくとれるかが課題であると提言。

第2部 特別講演

「企業の開発研究と産学連携について」

日本全業工業(株) 代表取締役社長

福井 邦顕氏

◇ 企業が製品を開発するまでに重要な概念であるニーズ、シーズ。それに加えて潜在的なニーズを有するウォンツがある。これには大きく成長するという可能性もあれば、それは同時にニーズに結びつかないという危険性もはらんでいる。

◇ シーズがニーズに結びつくためには、実用化するための技術革新(イノベーション)の時期、タイミングも重要であるとのこと。

◇ 企業が成長するためには、コア・コンピタンス(収益をもたらす核技術)の確立が重要であり、特に産学連携においては、当社の場合、医薬の他、工学系

分野にも注目している。

◇ 動物薬の開発研究プロセスは、基礎研究から承認まで約10年かかる。目標を明確にしたうえで、必ずやり遂げるという意志を持つことが成功の確率を高める。大学発ベンチャーもこれと同じようなこと(創業の精神、ビジョンが明確)が言えると思うと提言。

第3部 ポスターセッション

◇ 大学から15の研究テーマが公開され、盛会のうちに終了しました。



産学官連携フォーラム

第1回郡山市ものづくりセミナー

主催: 郡山市

共催: (財)郡山地域テクノポリス推進機構

実施年月日: 平成17年2月5日(火)

実施場所: ホテルハマト(郡山市)

参加人員: 約120名

第1部 プレゼンテーション

「ものづくりのまち『こおりやま』をPRしよう」

郡山市で活躍されている企業を代表してお二人にプレゼンしていただきました。

郡山工業振興協議会

(株)北斗型枠製作所 遠藤正夫代表取締役

協議会の歩みや会員企業の活躍などをお話いただきました。

「今後中小企業の製造業においても創造性や柔軟性を持ち新たな経営戦略を練りながら積極的な経営改革をすすめる、経営基盤の強化を図ること。そのためにも経営者は原点に帰る必要がある。」と話されました。

郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議委員

(株)エヌケー製作所 内藤清吾代表取締役

「一企業が大企業を目指すのではなく、各企業の強みを明確にして、その特徴を活かした企業連携(アライアンス)を

図ることが重要で、さらにはこの会議をITを活用し情報発信するなどして発展させていきたい。」と抱負を語りました。

第2部 基調講演

経済評論家・キャスター

西村 晃氏

「これからのものづくりとマーケティングを考える」

全国の各分野の成功例を紹介しながら、「製造業においても顧客ニーズをしっかり捉えることが重要である。また、これからのマーケットを左右する中高年層が鍵になる。」ことを力説されました。



ポスター



第1回郡山市ものづくりセミナー

平成16年度IT交流プラザ 第5回「個人情報保護法対策セミナー」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
(財)郡山地域テクノポリス推進機構
実施年月日：平成16年12月14日(火)
実施場所：ホテルハマツ(郡山市)
参加人員：約70名

平成17年4月からの個人情報保護法完全施行に向けて、IT交流プラザ会員企業における個人情報漏洩対策の検討を進める上での参考としていただくため、講演会と講師を囲んでの交流会を開催しました。

第1部 個人情報保護法対策セミナー

講師 NECソフトウェア販売推進本部
マーケティングマネージャー
野田雄三 氏

①個人情報漏えい対策におけるシステム化検討のポイントの紹介

- ・情報漏えい事例の紹介
- ・情報漏えいはなぜ発生するのか
- ・個々の企業における対策と現状
- ・情報漏えい対策のあるべき姿

②個人情報保護の仕組み構築の実際をプライバシーマーク取得過程を参考例に紹介

- ・個人情報保護の社会的動向
- ・個人情報保護コンプライアンス・プログラムの構築
- ・情報セキュリティ対策
情報セキュリティの現状や情報漏えい対策の実際、対策のための検討のポイントについて、実例や実演を紹介し

ながら分かりやすく解説いただきました。特に、セキュリティを確保するには、「仕組み」と「しつけ」(意識)をしっかりとすることが重要であるとのことでした。

第2部 交流会

野田講師を囲み、活発な情報交換が行なわれました。



平成16年度IT交流プラザ 第5回「個人情報保護法対策セミナー」講師 野田雄三氏

平成16年度IT交流プラザ 第6回「SOHO支援フォーラム」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
(財)郡山地域テクノポリス推進機構
実施年月日：平成17年2月3日(木)
実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)
参加人員：約50名

SOHOの皆さんの交流の場として、また、SOHOに業務委託を考えている企業の皆さんとの情報交換の場としてフォーラムを開催いたしました。

第1部「SOHOなどの事業者の方々からのプレゼンテーション」

(コーディネーター)

フォルテ・システムズ(株)
代表取締役 鈴木和隆氏

(プレゼンター)

- (有)ビーウェブスタジオ
代表取締役 宍戸正樹氏
取締役 宍戸順子氏



鈴木コーディネーター

- (合)パソネットワールド
代表 石井幸江氏
- フクジンコンサルタンツ(株)
代表取締役 奥田康雄氏
- (有)ポケットプロジェクト
代表取締役 金山正美氏
- ソフトハウスING
代表 市川 裕氏



平成16年度IT交流プラザ 第6回「SOHO支援フォーラム」

フォルテ・システムズ(株)の鈴木氏をコーディネーターに迎え、5名の方々から事業概要などをプレゼンテーションしていただきました。

会場の方々からは「どんな分野が得意か」や山間部のSOHOにおける「地域の人たちとの仕事上のかかわりかた」など、多くの質問が寄せられ、プレゼンターとの活発な意見が交換されました。

第2部 交流会

業務を委託する側の企業の方々から、「他社との違いをより具体的にPRすることの大切さ」や「発注者の希望と予算を的確に把握したうえで、最良の提案をすることの難しさ」など、第1部への感想やSOHOの方々へのアドバイスなどもあり、積極的な情報交換を行い、交流を深めました。



プレゼンター

平成17年度IT交流プラザ 第2回「IT利活用の現状」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
(財)郡山地域テクノポリス推進機構
実施年月日：平成17年7月8日(金)
実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)
参加人員：約50名

ユビキタスネット社会を目指す日本において、福島県でも電子社会推進へ各種取り組みがなされ、また、法律の分野においても個人情報保護法が、平成17年4月より完全施行されました。IT社会の推進に理解を深めていただくために「IT利活用の現状」と題して、講演会を開催いたしました。

(コーディネーター)

フォルテ・システムズ(株)
代表取締役 鈴木和隆氏

第1部 講演会

(1)「ICT、福島県の取り組みの現状について」

講師：福島県企画調整部電子社会推進グルー

プ

主任主査 鈴木健一郎氏

・「電子自治体」推進プランについて

・地域情報通信環境の整備促進プランについて

・IT活用による地域活性化促進プランについて

(2)「シンクライアント/サーバ方式による情報一元管理システム」

講師：(株)テレジャパン

代表取締役 宗像 忠夫 氏

・情報一元管理システムの必要性、背景とメリット

・シンクライアント/サーバ方式について(具体的システム)

・シンクライアント/サーバ方式のメリットとデメリット

鈴木講師からは、県が取組んでいる「電子



鈴木講師

社会推進アクションプラン2005」から3つの大きな観点で現在の状況をご紹介します。また宗像講師からは、個人情報保護法対策の一つとして有効な手段であるシンクライアントサーバ方式について技術的な部分から、導入まで詳細にご説明いただきました。

第2部 交流会

各参加者同士の活発な情報交換が行われました。



宗像講師

平成17年度IT交流プラザ 第3回「放送産業とITビジネス」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

(財)郡山地域テクノポリス推進機構

実施年月日：平成17年8月5日(金)

実施場所：ホテルハマツ(郡山市)

参加人員：約80名

平成17年12月から県内でも本格的にスタートするデジタル放送について、今後のビジネスの参考としていただくため、講演会と交流会を開催いたしました。

第1部 講演会

(1)「地上デジタル放送の特長と放送への取組み状況」

講師：福島県地上デジタル放送推進協議会

NHK福島放送局 営業部視聴者技術専任エンジニア 蛭田義一氏

- ・地上デジタル放送のスケジュールとその特長
- ・地上デジタル放送の受信方法と現在の状況
- ・地上デジタル放送の展開(受信普及目標等)

デモ機などを使って、デジタル放送の特長を具体的に説明していただきました。高画質・高音質、受信障害に強いなどに加え、最大の魅力であるデータ放送については、お天気情報や休日当番医など、より地域に密着した情報を詳しく配信できるようになるとのことでした。

(2)「郡山でのケーブルテレビ」

講師：(株)インフォメーションネットワーク郡山代表取締役社長 田島 輝夫 氏

- ・ケーブルテレビの技術的説明(伝送方式)
 - ・ケーブルテレビの歴史と普及状況
 - ・ケーブルテレビの役割とサービスのメリット
- ケーブルテレビについての特長やシステムを説明していただきました。またケーブルテレビは、地域メディアとしての役割と地域の高度情報通信(インフラ)としての役割があり、それらが高度化することで、相互に作用し発展していくことが期待されているということでした。

第2部 交流会

放送通信事業に携わる関係各企業など、約30名の方々にご出席いただき、たいへん活発な交流会となりました。



蛭田講師



田島講師



平成17年度IT交流プラザ「放送産業とITビジネス」

平成17年度IT交流プラザ 第4回「電子商取引の展望」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

(財)郡山地域テクノポリス推進機構

実施年月日：平成17年10月14日(金)

実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)

参加人員：約50名

時間や場所に制約を受けないといった電子商取引のメリットを最大限に活かし、新しいビジネスの機会としていただくために「電子商取引の展望」と題した講演会と交流会を開催いたしました。

[コーディネーター]

(有)ぱすわーど

代表取締役 水上哲夫氏

第1部 講演会

(1)「素人から立ち上げたネット販売と実状」

講師：株式会社 石黒

代表取締役 石黒秀司氏

- ・ネット通販を始めるまでの過程
- ・ネット通販の現状と厳しさ
- ・ネット通販のメリットと今後の展望

(2)「プライバシーマーク取得の必要性」

講師：(株)タナベ経営 東北支社能力開発部 山本晃裕氏

- ・プライバシーマークについての概要
 - ・プライバシーマーク普及の背景と取得のメリット
 - ・プライバシーマークの具体的な取得方法
- 実際にネット販売に取り組んでいる石黒講師の電子商取引市場の実状やメリット、またそのようなネット販売を含め

たネット上での個人情報の取扱い(個人情報保護)の大切さを、山本講師に講演していただき、「電子商取引」について理解を深めました。

第2部 交流会

参加者から講師へ鋭い質問が投げかけられ、充実した時間となりました。



水上コーディネーター



石黒講師



山本講師

平成17年度 IT交流プラザ第5回「高度道路交通システムへの挑戦」

主催：郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

(財)郡山地域テクノポリス推進機構

実施年月日：平成17年11月4日(金)

実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)

参加人員：約40名

最先端の情報通信技術を用いて「人」、「道路」、「車両」をネットワーク化し、交通事故、渋滞などといった交通諸問題の解決を目的とした新しい交通システム「高度道路交通システム(ITS)」。そのシステムを理解を深めていただくために講演会を開催いたしました。

[コーディネーター]

(株)コンピューターシステムハウス 代表取締役 須藤 保夫 氏

第1部 講演会

(1)「国道4号、49号の道路情報の提供」

講師：国土交通省 東北地方整備局 郡山国道事務所 所長 杉崎 光義 氏

- ・最近のITSの状況説明(VICSやETC普及について)

・地域における新たな取組み
HPで提供しているリアルタイムの静止画道路情報やメールによる携帯への道路情報提供サービス、災害時における道の駅の有効活用など、より地域に根ざした正確な道路情報をこれからも提供していくことが大切であるとのことでした。

(2)「ETCの利用状況と今後の展開」

講師：東日本高速道路株式会社東北支社 郡山管理事務所 所長 山川俊幸氏

- ・ETCの仕組みとサービス概要、利用状況
 - ・ETC普及による効果と今後のETCサービスについて
- ETCの普及により本年のお盆期間中の渋滞が、昨年より9割も減少するなど、ITSのひとつであるETCの効果がでてきているとのことでした。今後も、ETCによる新たなサービスを展開し、交通諸問題の解決、利便性の向上などを目指すとのことでした。

(3)「カーナビのIT活用による新サービスの紹介」

講師：アルパイン株式会社

- 石田 悟士 氏
- ・カーナビの基礎知識(技術的システム)

- ・カーナビのサービスの今後について
- ・ITSの実現と効果

現在は目的地までの道路案内が主流となっているカーナビですが、将来的には、インターネットとの融合をはかり、家の中だけでなく車の中でもデジタルの情報を獲得したり、位置情報に関しても、現在の10m誤差から1m誤差まで精度をあげたりと、より高度で使いやすいカーナビになっていくというカーナビの将来像についてわかりやすく説明していただきました。



須藤コーディネーター



杉崎講師



山川講師



石田講師

炭の研究会「第2回ブレーストーミング懇談会」「講演会」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
実施年月日：平成17年1月27日(水)
平成17年3月1日(火)

実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)
参加人員：約30名

◆第2回ブレーストーミング懇談会

今回2回目となるブレーストーミング懇談会は、第1回目に会員から提供された個別アイデア96件を5つの分野に分け、グループごとに評価検討しました。開発可能性のある具体的テーマの絞り込みを行うため、活発な意見が交換されました。考え方の整理ポイントとして世の中に未だないもの、感覚的に魅力を感じるもの、炭の大量消費が見込めるものなどの3点に注目し、ブレーストーミングを実施。

その中から①家庭用浴槽関連、②水質浄化・臭い消し、③安価な粉炭製作、④高温炭粘土の利用、⑤家庭用炭焼窯の開発のテーマ絞り込みがなされました。

特に「家庭用炭焼窯」は、ブレーストーミングならではの発想の転換であり、参加者からはまさに商品化の望まれる、実現して欲しいものとの意見が多数をしめました。

今後、さらに検討を深め、開発可能性のある、具体化した案件が固まれば、分科会を設け活動していくことも検討しています。

◆講演会

「日本大学工学部との合同炭化実験」
日本大学工学部工学研究所テクノポリス技術サポートオフィスNU
技術アドバイザー(炭の研究会アドバイザー)
柳沼力夫氏

平成16年10月に実施した炭化実験の成果報告として、炭焼きの温度変化と材料が熱分解し、木酢液に移り変わる関係について、講演がありました。内容は下記の通りです。新しい炭焼き分



第2回ブレーストーミング懇談会

析の一面を提供いただきました。

1. 炭化温度について

1) ナラ材炭化の窯内温度の変化

2) ナラ材炭化の窯内温度と炭化材の変化現象ポイント

窯内外6箇所の温度を自記記録温度計(6点記録計)で着火から終了まで連続測定した。 (30時間内1時間毎

計測)

天井と床上との温度差は290℃あり、また床焚口温度は18時間経過してから急上昇して最高820℃に昇温したと

2. 木酢液留出量

1) ナラ材炭化の窯内温度の変化と木酢液留出量の関係

2) 炭化時間と木酢液留出累積量

1時間当たりの留出量は炭化7時間目の6,960mlが最大値であること。

3. 木酢液の比重

1) 炭化時間毎に留出する木酢液の比重

2) 窯内温度の変化と木酢液比重の関係

炭化温度が急上昇する6時間付近から水分の蒸発、低沸点成分の留出などにより比重値が大きくなること。



炭化実験講演会

各種助成制度の技術等審査委員会審査結果

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
実施年月日：平成17年1月28日(金)
平成17年7月26日(火)

実施場所：ビッグパレットふくしま(郡山市)

テクノポリス推進機構では、企業や企業グループ(産学連携を含む)の研究開発活動並びに新事業創出への取り組みを支援するために各種助成制度を設けております。

平成16年度下半期技術等審査委員会審査結果

◇ 研究開発助成制度

・医療法人慈敬会乾マタニティクリニック
乾フロンティア生殖医療不妊研究所

「新規ヒト生殖補助医療技術(ART)並びにこれらをサポートする機器・機材の研究・開発」

・ひさき設計(株)

「DVD±RW記録性能を向上させDVD関連売上拡大」

◇ 地域技術起業化助成制度

・(有)住環境設計室

「持ち運び式杭回転埋設機の開発と沈下修正工法の普及」

◇ F/S支援制度

・フォルテ・システムズ(株)

「近距離無線通信インターフェースの技術を応用したハンズフリーな情報機器の開発」

・樽川技建(株)

「地元産ゼオライトを主原料としたシックハウス対応型の土壁建材の研究開発」

・(株)フクヤマ

「多孔質セラミック歩道板の性能確認及び市場調査」

平成17年度上半期技術等審査委員会審査結果

◇ 研究開発助成制度

・共栄メタル(株)東北事業所

「シアンを用いないヨウ素-ヨウ化カリウムによる金剥離液の開発及び金剥離液のリサイクルの構築」

・(株)創成

「無染土畳表の研究開発と改良」

「地元産ゼオライトを主原料としたシックハウス対応型の土壁建材の研究開発」樽川技建(株)～テクノポリス推進機構平成16年度F/S助成事業(1)～

古代から土壁は主要な建材として知恵と工夫を重ねて使われてきました。現在も一例として、特別介護老人ホームにシックハウス対策や防臭環境作りに採用され、注目を浴びています。

平成16年7月に当テクノポリスが主催した「第3回環境保全研究会」で発表した日本大学工学部建築学科岩崎博教授の研究シーズ『土壁によるタバコ煙含有空気汚染物質の除去・脱臭効果』が、郡山市内の建築業者である樽川技建(株)のニーズとマッチングしました。当テクノポリスの研究開発助成を受け、日本大学工学部と委託研究契約を締結し、昨年10月から本年4月にかけて商品化に取り組んできました。

シックハウスの主因である建材からの空気汚染物質の放散が、一昨年の建築基準法の改正につながり、更に受動喫煙のリスクを回避するために健康増進法が施行されました。

タバコ含有物質のうち代表的な空気汚染物質は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、一酸化炭素のほか浮遊粉塵が挙げられます。また臭いも不快な要因です。

地産池消とコストの観点から、地元熱海町の高玉産赤土と白土に着目し、京都産土壁の優れた吸着能力や吸着後の拡散防止能力と比較しました。

テスト・分析結果は次の通りです。

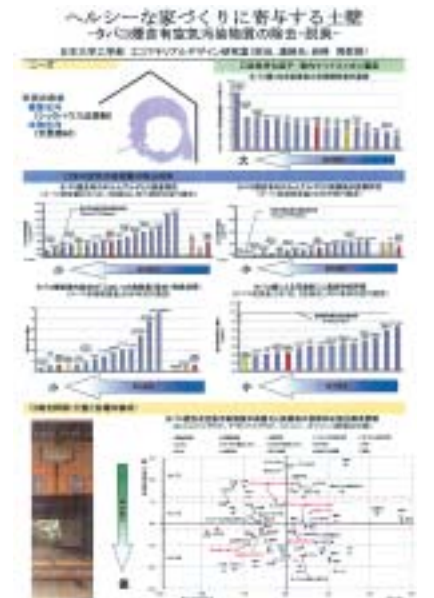
空気汚染・浄化要因	地元産高玉土壁	京都産土壁(聚楽土)	スギ平均	塩化ビニル壁紙
空気浄化能力 (室内マイナスイオン)	○	△	◎	×
ホルムアルデヒド 吸着特性	△	○	◎	×
においの放散量 (除去・脱臭効果)	◎	◎	△	×
浮遊粉塵濃度 (粉塵吸着能力)	○	◎	△	×



【土壁試作品】

国内で最も優れていると云われている京都産土壁と比較しても、機能性は遜色なく、『ヘルシーな土壁建材』としての商品化の目途が立ちました。

(株)樽川技建は、更なる改良を研究しながら営業活動を展開し、市内の一般住宅を受注しました。近々竣工の予定で、完成後の成果が待たれています。尚、本成果は、平成18年1月に予定している「環境保全・共生科学技術研究会」で発表します。



「ヘルシーな家づくりに寄与する土壁」

樽川技建(株)
〒963-8852 郡山市台新二丁目31番10号
TEL024-922-9701

「廃瓦を主原料とした多孔質セラミック歩道板の性能確認及び市場調査」(株)フクヤマ～テクノポリス推進機構平成16年度F/S助成事業(2)

粘土瓦が我が国に渡来して1400年以上経過した今、経済的で伝統ある屋根材として親しまれてきました。21世紀を迎え、環境保全の強化とリフォーム需要の増加に伴い、廃瓦の産業廃棄物としての処理問題が業界の課題となってきました。(株)フクヤマは、郡山市内の廃瓦製造業者として、この廃瓦を主原料とした機能性セラミック歩道板に着目しました。郡山テクノポリス推進機構のF/S(フィジビリティ・スタディ)支援制度の助成金を受け、また日本大学工学部建築学科出村克宣教授と委託研究契約を締結し、各種の機能試験を繰り返し、良質なセラミック歩道板を開発しました。

組成粒度分布は愛知産瓦より細粒が多く、圧縮強さと曲げ強さも普通平板より優れています。また都市部でのヒートアイランド対策に有効な保水率(吸水率)は15%前後と高く、散水後の表面温度もセメントコンクリート製歩道板に比べて10℃前後低いと云った高機能が実証されました。

市場調査として、県内の各自治体(県土木部・農林水産部関連、市町村等)にプレゼンテーションした結果、大変好評を得ました。

また、会津若松市内の公園施設等から

も引き合いを受けています。製品『アクアセーブ』の主な特徴は次の通りです。

- ・1枚(300×300×30mm、4.5Kg)当たりの価格は1,200円
- ・透水力:ミクロン単位の多孔質構造のため、水たまり防止と滑り止め効果がある

- ・保水力:一枚(4Kg)で600~700mlあり、雨水の貯水槽の役割
- ・熱吸収力:ゆっくり蒸発「打ち水効果」で、外気温度を降下させる

(株)フクヤマ
〒963-8061 郡山市富久山町福原字陣場81-31
TEL024-932-3271

パンフレット「アクアセーブ」

『発泡スチロール用小型予備発泡機』笠原工業(株)須賀川工場～テクノポリス推進機構平成16年度(上半期)研究開発助成事業(1)～

笠原工業(株)須賀川工場ピオニシテム事業部では、テクノポリス推進機構の研究開発助成を受けて、昨年5月から小型で安価な発泡スチロール用予備発泡機の開発に着手してきましたが、このたび完成し、現在ロングランの試運転に入っています。

同社では、平成13年度にも同じく助成を受け、高性能発泡スチロール成形機の商品化に成功しています。これら一連の商品の差別化により市場における優位性が確保されました。

従来の発泡スチロール用予備発泡機は、1バッチの発泡処理量を多くするため缶体容積が大きくなり、発泡倍率を均一安定化させることが難しく、作業上も支障をきたしていました。また装置高も高く、設置場所が限定されて

いました。

発泡スチロール成形工程ではスチロール原料の予備発泡は必須で、今回の小型予備発泡機の開発により、現在、成形工場で求められている多品種原料への対応が可能になりました。また、前回開発した高性能成形機と合わせて「省スペース成形システム」として販売の拡大が期待できます。

開発された小型予備発泡機的主要仕様は次の通り。

	開発された小型予備発泡機	他社従来機
有効缶体容積	0.15m ³	1.2m ³
対応規格	小型压力容器	第一種压力容器
攪拌モーター	2.2kW	5.5kW
サイクル	60秒	300秒
処理量	180kg/h	580kg/h
発泡機重量	1.8t	3.5t

なお、今後の販売台数は年間10台程度を見込んでいる。



発泡スチロール用小型予備発泡機 笠原工業(株)

笠原工業(株)須賀川工場
〒962-8502 須賀川市上人垣1番地
TEL0248-75-3131

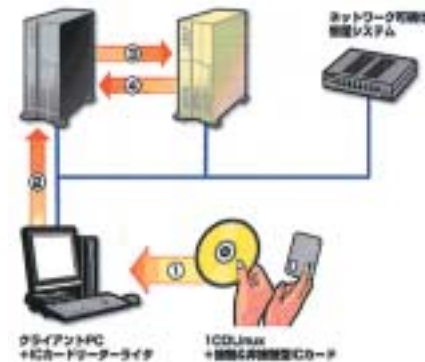
『シンクライアント/サーバー方式による情報一元管理システムの開発』株テレジャパン～テクノポリス推進機構平成16年度(上半期)研究開発助成事業(2)～

個人情報保護法が今年4月に施行されましたが、企業の顧客情報などの個人情報漏洩の事故・事件は毎日のように報道されています。情報・データがデジタル化され便利になった反面、数十万人の個人情報もライターぐらいの大きさのメモリーに簡単にコピーできてしまうようになり、パソコン端末などに無防備な情報・データが残されているだけで、外部に流出してしまう危険が常にとまなうといえます。

(株)テレジャパンでは、テクノポリス推進機構の研究開発助成を受け、日本大学工学部の金子先生のアドバイスのもと、「情報一元管理システム」を開発しました。サーバーで表計算など基本的なソフトやパソコン端末毎の情報を一元管理するものです。

このシステムの、パソコン端末は、情報を入力するキーボードと情報を表示するディスプレイだけの構成です。情報を格納するハードディスクがありませんので、情報を持ち出すことができません。また、WindowsXPなどのセキュリティ対策などで頻りにバージョンアップなどをおこなっていたと思いますが、それらの管理も不要になります。なお、この仕組みを利用した「サーバー期間貸しサービス」を月額1万円程度で提供しています。

利用者はソフト購入が不要で初期投資を低く抑えられますし、パソコン端末内に情報を蓄積しないため、行政機関や企業の個人情報保護に効果を発揮します。



(株)テレジャパン
〒963-0831 郡山市中田町柳橋字久根込103
TEL024-993-1001

『無染土畳表』特許取得 (株)創成～テクノポリス推進機構平成17年度(上半期)研究開発助成事業～

(株)創成は当機構の研究開発助成を受けて、「無染土畳表」の研究開発に取り組み、このほど畳表の製造方法の特許を取得しました。

イ草の変色を防ぐための「泥染め工程」を行うことなく、また化学物質も使わず天然素材の良さを損なわない、無染土の環境に優しい天然素材の畳表の製造に成功しました。

- ◆無染土畳表ができあがるまでのプロセスは次の通りです。
- ①刈り取ったイ草をシャワーで10時間洗浄した後竹酢液と松ヤニの混合液を噴射し、含水率が10%になるまで乾燥させます。
 - ②乾燥させたイ草は遮光袋に入れ、光をシャットアウトし、暗室管理倉庫で6ヶ月～1年位熟成させます。
 - ③熟成させたイ草を畳表に織る場合、もう一度竹酢液と松ヤニの混合液で噴霧し十分に加湿を取り、イ草を柔らかくしてから畳表の織機にかけると、丁寧な畳表が織りあ

がります。青々とした美しい色が年月の経過とともに、きれいな渋色に変色する自然な色合いをも楽しめ、防虫・防かび・撥水効果が特長の畳表です。

現在、産学官連携で、福島大学・日本大学に竹酢液や松ヤニの効果測定や混合比率の確定、乾燥温度や時間の算出など有効性を調査研究中です。

人体に無害で抗菌効果があり、汚れも付きにくい天然素材のままの無染土畳である開発製品『むかし畳』の今後のさらなる研究開発に期待がかかります。

(株)創成
〒963-8025 郡山市桑野4丁目3-1
TEL024-932-5485

創成の
むかし畳
特許取得
しました!
天然素材そのままの健康畳が完成!

「創成のむかし畳」

アドホック研究会(郡山) ~会長 坂口 進~

会員18名

平成17年1月例会事業

「知的財産タウンミーティング」N福島参加2月9日(水)ビッグパレットふくしま

主催:福島県他

【基調講演】

「知的財産制度を利用した地域活性化」

土井 俊一氏

(内閣官房知的財産戦略推進事務局参事官)

「福島県の知的財産戦略構想」

村瀬 久子氏(福島県商工労働部長)

【パネルディスカッション】

「先端創造技術と知財で活力ある企業へ」

小沢 喜仁氏

(福島大学教授・地域創造支援センター長・工学博士)

福島 正則氏(福島パルス㈱代表取締役社長)

藤島 寿氏(㈱藤島建設代表取締役社長)

中西 幹育氏(鈴木総業㈱顧問)

水野 博文氏(弁理士)

コーディネーター/佐藤 辰彦氏(日本弁理士会総括副会長)

参加した会員らは、特許などの知的財産を核とした企業経営戦略を目指す国や福島県の構想について理解を深めた。

また、パネルディスカッションでは、当研究会会員から(有)藤島建設 藤島寿代表取締役社長と水野特許事務所 水野博文代表が出演。

藤島氏は、県内の企業代表として産学連携により開発、国土交通大臣賞を受賞した雨水の再資源化システムを紹介。さらには住環境や都市環境への応用する仕組みを提案し、身近な自然を観察するなかで多くのヒントが得られたと話された。

水野氏は、知的財産を事業に生かす時の注意点として、特許の事前調査の重要性を強調した。

2月例会事業

「郡山市ものづくりセミナー」参加

2月15日 ホテルハマツ

主催:郡山市

共催:(財)郡山地域テクノポリス推進機構

会員らは、ものづくりにおいても顧客ニーズやマーケットを意識した経営の必要性について再認識した。第1部のプレゼンテーションでは、当研究会会員でもある郡山工業振興協議会会長(株)北斗型製作所代表取締役 遠藤正夫氏が郡山市内で活躍する企業を代表して、ものづくりへの取り組みなど現状について講演を行なった。

3月例会事業

「17年重点事業」について検討

3月23日(水)ホテルハマツ

平成17年度事業計画及びその重点事業について検討し、原案を作成した。

4月例会事業

「17年度総会」

4月20日(水) ホテルハマツ

平成16年度事業実績報告・収支決算報告、平成17年度事業計画案・予算案、役員改選について審議承認された。

5月例会事業

「17年度総会」

5月25日(水)株式会社コスモテック視察研修

会員企業㈱コスモテック谷島昇代表取締役がこれまでに取り組んでこられた新製品開発について、試作品の見学や苦労談を交えながらご紹介いただいた。

6月例会事業

「共同研究テーマについて提案及び研究会(分科会)の開催について」

6月22日(水) ホテルハマツ

会員から共同研究開発テーマについて提案があり、分科会立ち上げまでに必要な検討事項や共同研究者などについて審議した。

7月例会事業

「特許流通促進セミナー(独)工業所有権情報・研修館、福島県主催)/知的財産権制度説明会(特許庁・東北経済産業局主催)参加

7月4日(月) ビッグパレットふくしま

知的財産の活用や特許情報の活用、アドバイザーの支援事業や活動について紹介いただき、特許情報の有効活用方法について理解を深めた。

8月例会事業

「アドホック研究会会員からの情報発信」(意見交換会)

8月24日(水) ホテルハマツ

各会員が考えている研究開発や試作に関することについて意見交換を行い、会員相互の情報交換をととして共同研究開発や新たなものづくりへの具体策について探った。

9月例会事業

「特許情報活用実践講座」

9月21日(水) ホテルハマツ

講師:福島県知的所有権センター

特許情報活用支援アドバイザー

鈴木 優氏

特許情報活用の現状とその活用の必要性について学び、またインターネットで無料公開されている「特許電子図書館」の特許情報について、実践をととして有効活用方法について理解を深めた。

10月例会事業

「海外視察研修」(台湾)

11月20日~11月23日(3泊4日)

台湾企業3社(台湾ORIX、金暉電腦科技、台湾世界貿易センター)を訪問し視察研修を実施した。

11月例会事業

11月24日~11月25日 ビッグパレットふくしま

ビジネスクリエーション東北2005 参加

主催:(財)福島県産業振興センター 福島県 東北経済産業局

11月25日 日本大学工学部50周年記念館

産学官連携フォーラム 参加

主催:日本大学工学部・工学研究所

(財)郡山地域テクノポリス推進機構

12月例会事業

12月9日 向瀧

宿泊研修会



郡山アドホック9月例会「特許情報活用実践講座」

須賀川アドホック研究会~会長 吉田一興~

会員16名

郡山地域テクノポリス推進機構内にある異業種交流グループ、須賀川方部アドホック研究会(会長 吉田一興)では、技術情報の交流と、幅広い研究を通しての新事業開発や生産販売面での相互協力を促進し、会員企業の発展と地域産業の振興に貢献することを目的に活動しています。

対象とする会員は、須賀川市、鏡石町、石川町、玉川村の企業経営者、会社役員の方々です。

特に16年度は、会員企業の相互訪問を年4回開催。それぞれ独自の企業アイデンティティを保ちながら、企業経営を行っている状況を研修いたしました。

平成16年度月例会

4月 定期総会

5月 年度事業計画の決定会議

6月 会員企業訪問①

(株)ナショナルマリンプラスチック(堆肥化装置プラント)

7月 県外企業訪問(山形県)

東北パイオニア(株)米沢事業所

8月 会員企業訪問②

(株)ひまわり(廃食油の精製再利用システム)

9月 ユニバーサルデザインフェア見学

10月 海外研修(中国・大連)

コニカミノルタオプト、大連開発区管理委員会日本部

11月 企業訪問③

(株)平戸製作所(熱間鍛造、特殊鋼加工)

12月 アドバイザー柳沼力夫氏のみニ講演

1月 「郡山市ものづくりセミナー」聴講参加

2月 会員企業訪問④

(有)アグリハウス秋山(苺、大葉ハウス栽培)

3月 17年度事業計画の意見交換会

平成17年度月例会

4月 定期総会

5月 年度事業計画の決定会議

6月 愛・地球博(名古屋市)視察

7月 企業訪問(須賀川市小倉)

(株)平和物産(堆肥化施設)

8月 企業訪問(鏡石町)

(株)釜屋サイクルセンター

9月 ユニバーサルデザインフェア見学

10月 海外研修(台湾・台北)

台湾ORIX、金暉電腦科技、台湾世界貿易センター

11月 ビジネスクリエーション見学

現在、正会員は16名。会員募集は、随時行っています。

問い合わせは、事務局(テクノポリス内 鈴木)まで。



須賀川7月例会(株)平和物産「堆肥化施設」視察

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
 日本大学工学部 工学研究所
 実施年月日：平成17年1月25日(火)
 実施場所：日本大学工学部50周年記念館
 参加人員：約60名

第一部 講演

「最近の地震災害と地震防災に関する話題」

日本大学工学部土木工学科

中村 晋 教授

新潟県中越地震や宮城県沖地震での被害の特徴などを分析し、耐震設計や耐震性の診断法に関する最近の研究成果を紹介しました。

今後の問題点として、防災拠点施設(病院、避難所など)の耐震補強が遅れていることを指摘され、宅地、道路、鉄道などは、不断から災害時を想定したシュミレーションによる防災技術の研究が不可欠であるとの説明がありました。

「熱赤外線撮影および三次元写真計測を用いたモルタル吹付け法面の劣化診断について」

(株)アーバン設計

取締役技師長 原 勝重氏

テクノポリス推進機構の平成16年度上半期研究開発助成制度を活用して、

民間での災害予防診断技術として活用を想定した、モルタル吹付け法面の老朽化を診断する「三次元劣化診断システム」を開発し、CADでモルタル吹付け法面の劣化箇所を精度良く特定することに成功しました。

三次元解析を用いて法面の裏側の状況を赤外線温度差画像により、うき、はく離や密着不良、空洞などの変状をデータ読み取りし、正確な補修、改修が行えるようになったとのこと。

建造物の老朽化が防災上の課題となっている昨今、トンネルなどのコンクリート建造物の劣化診断にも応用し、危機管理に役立てていきたいとのことでした。

第二部 パネルディスカッション

「災害時における危機管理(情報伝達方法および交通網復旧対策)」

コーディネーター

日本大学工学部土木工学科

長林久夫 教授

パネラー

郡山市消防防災課 熊田宏幸 主幹兼課長補佐

日本大学工学部土木工学科 中村 晋 助教授

日本大学工学部土木工学科 堀井雅史 助教授

日本大学工学部建築学科 濱田幸雄 助教授
 住民が安心して暮らせるまちづくりであるためには、災害に対する十分な備えが必要。ライフラインの復旧には、行政だけでなく地域住民・民間業者との連携が必要であり、情報マップなどの作成は、特に重要度が高い。

災害での情報の遅れは、危機管理としては致命的であり、デジタルマップ化による情報の一元化が必要ではないのかといった提言がありました。

被害状況を早期に把握する技術・1次推定システムとしての、携帯電話を活用した写真・位置の連絡システムなどの技術が必要になってくるのではといった意見等がだされました。



平成16年度 第5回 環境保全・共生科学技術研究会・パネルディスカッション

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
 日本大学工学部工学研究所
 郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会
 実施年月日：平成17年6月17日(金)
 実施場所：日本大学工学部50周年記念館
 参加人員：約50名

「環境共生を支援する未来型情報システムを統一テーマに、4チームに5名の先生方が登壇し、地域企業との共同研究に向けたプレゼンテーションを行いました。ITを活用した環境共生支援の可能性を探りました。

1「環境共生を支援する未来型情報システムの研究総括」

日本大学工学部電気電子工学科

木田 拓郎 教授

最適な近似を与え、ユーザ回線のずれを修正するフィルタバンクを紹介し、多重通信装置を使った環境情報化システムの構築を提案しました。

2「マイクロ環境の評価と予測システムの研究」

日本大学工学部情報工学科

小林 義和 専任講師

環境因子データを精度よく収集し、災害の予兆を検知するため、光歪セラミックス材料や積層構造による大変位光歪セラミックス(PLZT)素子の開発を紹介。これらは、他の微小部品構造にも

応用がきくとのことでした。

3「環境計測・制御用センサー開発と環境変化予測システムの開発」

日本大学工学部機械工学科

坂野 進 教授

光センサーを用いた測定の原理を喫煙や治療後の歯茎を例にとり、血流の測定を解説。

センサー等の試作のため、同研究室のクリーンルームを利用したいとの希望を持つ企業へは、対応可能であるとのことでした。

4「インターネットを高度に利用した環境情報公開システムの研究」

日本大学工学部情報工学科

竹中 豊文 教授

日本大学工学部電気電子工学科

渡邊 博之 助教授

竹中教授は、自然災害に強い通信インフラ、アドホックネットワークを紹介。端末バッテリー消費を最小とするルーチングを説明。各種システムへの応用も可能とのこと。

渡邊助教授は、教育技術標準規格、SCORM対応型の学習支援システムの構築について説明。相互運用や教材の再利用が可能とのことでした。



平成17年度 第1回 環境保全・共生科学技術研究会

平成17年度第2回環境保全・共生科学技術研究会「新エネルギーと地域社会との関わり」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構

日本大学工学部工学研究所

実施年月日：平成17年10月7日(金)

実施場所：日本大学工学部50周年記念館

参加人員：約70名

新エネルギーの現状や今後の技術的な展望について理解を深めました。

1「新エネルギーと地域社会との関わり」

日本大学工学部機械工学科

棚澤 一郎 教授

新エネルギー(太陽、風力、バイオマス、地熱等)に共通する利点は、環境負荷が小さく枯渇の懸念がない。短所としては、コスト高や出力が不安定であり、技術的ブレークスルーが必要であるとのことでした。

省エネルギーとともに住民の意識改革も重要との説明がありました。

2「福島県における新エネルギー導入の現状と風力・太陽光ハイブリッド発電システムの運用実績」

日本大学工学部情報工学科

佐藤 晴夫 教授

県内約3割の市町村で新エネルギービジョン策定の取り組みを行っている。2年前、日大に設置した風力・太陽光ハイブリッド発電システムは、年間発電量29,100Kwh。共生共同研究センターでの研究対象にもしているとのこと。

その他、佐藤教授が現在研究中の改質器により水素を発生させ、燃料電池

の発電を行うバイオガス燃料電池発電システムについても発表がありました。

3「天栄村における地域新エネルギー導入の取り組みについて」

天栄村企画情報課

小山 志津夫 課長補佐

天栄村では、二股山の地域資源を生かし、風力発電の里として4基の風車を設置。新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の補助事業を活用し、平成12年に完成。

当時は、自治体としては全国最大規模の風力発電所であった。先駆けて開発したことにより売買単価(20年契約)を現在よりも高値で設定できたメリットがあったとのこと。

今後は、小水力発電、地熱バイナリー発電、太陽光発電、雪氷熱など、自然エネルギーの標本箱とも称されるような施設群の総合的な整備を図り、新エネルギーを通じた地域振興を行ってきたいとのことでした。



平成17年度 第2回 環境保全・共生科学技術研究会(天栄村の地域新エネルギーの取り組み)

平成16年度第5回医療・福祉機器等関連新事業創出研究会「少子高齢化社会に向けての現状と課題」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構

日本大学工学部工学研究所

実施年月日：平成17年2月21日(月)

実施場所：日本大学工学部工学研究所「次世代工学技術研究センター」

参加人員：約50名

講演

「不妊治療の現状と将来展望」

医療法人慈敬会乾マタニティクリニック院長 乾裕昭氏

少子高齢化がすすむなか、不妊治療と高齢者へのアートセラピー(造形美術療法)が注目されてきている。

生殖補助医療の現状として、「日本の体外受精施設数は600施設もあり、質のコントロールが保てない。妊娠率が問題になるので、施設同士が淘汰しあい、厚生労働省が助成金を出している数(県下で8病院になるのが将来的には良い。)との見解を示されました。

「芸術は人の心を癒す」

(株)芸術造形研究所浦和校所長

蜂谷和郎氏

「アートセラピーで大切なことは、自分の自己表現がちゃんと出来るか。自己表現をしたことが受入られるかどうかであり、芸術的創作活動により脳を

活性化させる。」など、アートセラピーの有効性についてお話いただきました。



平成16年度 第5回 医療・福祉機器等関連新事業創出研究会

平成17年度第1回医療・福祉機器等関連新事業創出研究会「医療・福祉機器シーズマッチング会」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
日本大学工学部工学研究所
実施年月日：平成17年5月20日(金)
実施場所：ビッグパレットふくしま
参加人員：約70名

最初に福島県商工労働部産業創出グループ
参事藤島初男氏より「医療産業集積に向けた
県の取り組みについて」お話しいただきました。
県がこれまで取り組んできた知的クラスター
形成事業の成果等について説明し、今後は、企
業が医療福祉機器分野に参入しやすいように、
研究開発から事業化まで各ステージごとに一
体的な支援をする「うつくしま次世代医療産
業集積プロジェクト」を実施すると述べました。

講演

コーディネーター

日本大学工学部教授 尾股定夫氏

「MDM(メディカル・デザイン・マニュファ

クチャー)とものづくりの提案」

日本大学工学部教授 尾股定夫氏

同大医療工学研究室(NEWCAT)を活用
した触覚センサーや次世代医療診断装置など
の医療機器開発を説明しました。

また、中小企業のものづくりをコア技術と
して、医療機器製作分野に引き寄せ、付加価値
の高い産業創出を図りたいと述べました。

「福島型医療シリコンバレー計画」

(株)アイアール

代表取締役 河邊大輔氏

「医療機器の開発から製造におけるコラボレ
ーションの必要性」

(株)アイアール 研究員 村山和弥氏

先端的な医療機器は、海外製品がほとんど
でありこの市場での日本発のものづくりを積
極的に行い、福島型の医療シリコンバレーを
目指したいと述べました。

「ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)の医

療機器の取り組み」

ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)

須賀川事業所長 小林利彰氏

地元地域の立地価値をより高めるために、
理工系大学の活用やビジネスにおける近隣地
元企業とのものづくりの連携を図り、積極的
に地域貢献をしていきたいと述べました。

同社は、医療ビジネスにおいて制限のある
薬事法やISO13485(医療用具、機器を扱
う業種向けのISO)のノウハウを生かして、
連携をしていきたいとのことです。



平成17年度 第1回 医療・福祉機器等関連新事業創出研究会

平成17年度第2回医療・福祉機器等関連新事業創出研究会「医療生体工学における医療・福祉機器産業創出に向けて」

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
日本大学工学部工学研究所
実施年月日：平成17年10月20日(木)
実施場所：日本大学工学部工学研究所「次
世代工学技術研究センター」
参加人員：約70名

講演

コーディネーター

日本大学工学部教授 尾股定夫氏

「バイオメディカル工学による
次世代バイオ・医療技術開発の展望」

日本大学工学部機械工学科教授 齋藤 烈氏
医療バイオの日本の状況を説明し、郡山バイオク

ラスター構想実現のためには、クラスターを引っ張
る人材(リーダー)が重要であり、クラスターの独自
色(医療機器産業)を出しスピンオフ(特定の
企業・技術から次々とスピンアウトする技術や事業
できる状況)を作ること、と述べました。

「自動車安全における医療生体工学の役割」
日本大学工学部機械工学科助教

西本哲也氏

車を作るときにどのような安全技術が必要かにつ
いて、「人のコンピュータのモデルを作って障害を評
価し、救急救命に生かす。」ことについて述べました。

「世界の先進事例に学ぶ医療産業振興について」

～郡山メディアファクトリー成功へ向けて～
会津大学産学イノベーションセンター客員教授

(株)メディカルクリエイト代表パートナー 田中伸明氏

日本の大学発ベンチャーを(郡山で)いかに作り上
げるかという観点から、医療・福祉機器等関連新事業
創業に向けて、「国内外の成功事例、失敗事例を生かす。
国際的、日本全体を視野に、地域で活動。産業集中と
小さな成功事例を積み上げる。」と述べました。



平成17年度 第2回 医療・福祉機器等関連新事業創出研究会

平成17年度第1回機能性材料・製造プロセス研究会

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
共催：日本大学工学部 福島大学地域創造
支援センター 奥羽大学 福島県ハイテク
プラザ
実施年月日：平成17年9月30日(金)
実施場所：日本大学工学部50周年記念館
参加人員：約60名

研究発表

担当コーディネーター：

日本大学工学部建築学科 出村克宣教授

「日本大学工学部次世代工学技術研究センター
第2プロジェクトにおける研究成果と今後の
展望」

日本大学工学部建築学科
教授 出村 克宣氏

第2プロジェクトである構造制御設計法
による機能性材料の研究開発の成果と今後の
展望を概説。

また、産学連携の具体的内容について説明さ

れ、大学にもニーズ(技術を世の中に出したい)
が、企業にもシーズ(企業の方が進んでいる
技術も多い)があるとのことでした。

「超高集積化デバイスにおけるゲート絶縁膜と
交流表面光電圧法によるSi表面ポテンシャル
に関する研究」

日本大学工学部電気電子工学科

教授 清水 博文氏

亜鉛汚染による超薄膜SiO₂膜成長に及
ぼす影響及び、初期酸化速度の解析結果、又、
交流表面電圧法を用いて金が電子層レベル
で析出したSi表面ポテンシャルの変化等
について説明されました。

「福島大学の材料・プロセス研究」

福島大学 共生システム理工学類

物質・エネルギー学系長 助教授 佐藤 理夫氏

新しくなった福島大学についての説明及
び現在研究されている「半導体材料を用いた
水素透過デバイス」について説明されました。
化合物半導体を多孔質基板上に成長させ

るといふ、新しいコンセプトの水素選択透過
媒体について述べました。

「歯科用材料および虫歯予防技術の開発」

福島県ハイテクプラザ 材料技術グループ
主任研究員 加藤 和裕氏

小窩裂溝をハイドロキシアパタイトで塞ぐ
虫歯予防技術の開発について説明されました。

小窩裂溝にリン酸カルシウム微粉体と水
を導入し、これらが裂溝内部でハイドロキシ
アパタイトに変化することにより裂溝封鎖
を図るとのことでした。



平成17年度 第1回 機能性材料・製造プロセス研究会

アライアンス～共同受託めざし企業コラボレーション～

主催：郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議

テクノポリス推進機構がサポートオフィスとして支援し、テクノ圏域内の中小企業が中心となりアライアンス(企業連合)を組む、「郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議」の共同受託(本部長 エスケー電子工業(株) 高木茂保取締役相談役)が昨年10月以降、本格的に動きだしています。

会員企業45社のうち、まず24社が参画し、1社単独では行えない大手メーカーなどからの受注案件を目指しています。

【平成16年度】

大手企業で経営トップの経験のある福島県産業技術顧問柳田公雄氏からもアドバイスや応援を受け、県内に製造拠点がある電気・電子関連企業6社に訪問。アライアンスによる各社の技術や設備状況をアピールする企業コラボレーションを行ってきました。

平成16年12月3日

Spansion Japan(株)、富士通(株)会津若松工場

平成16年12月13日

ソニーエナジー・デバイス(株)

平成17年 2月17日

日信越半導体(株)白河工場、信越石英(株)郡山工場

平成17年2月25日

福島キャノン(株)

【平成17年度】

機械金型分野へも営業展開をし、パートナーシップを図れる受注の可能性を見出しています。

平成17年10月12日

日本工営パワーシステムズ(株)

平成17年11月10日

東芝機械(株)沼津本社・工場

その他、テクノ・コーディネーターが関わりのある7社へ訪問し、受発注の提供活動を行っています。

月島機械(株)、(株)荏原製作所、(株)日本製鋼所、(株)クボタ、酒井重工業(株)、(株)アーステクニカ、(株)小森コーポレーション。

今後も、下請けで繋がり

あるメーカーなどにPR活動を展開していくと同時に、量産ラインでは困難な試作品などの案件も請け負い、メーカーや大学等研究機関との関係も強化していく方針です。

アライアンス受託体制が本格的に稼働すれば、圏域内製造業の地域力が高まり、相乗効果による大手企業誘致の促進も期待されます。



日本工営パワーシステムズ(株)との協議

第7回ユニバーサルデザインフェア

主催：ふくしまユニバーサルデザインフェア実行委員会

((財)郡山地域テクノポリス推進機構・郡山商工会議所・福島県デザイン振興会・NPOふくしまユニバーサルデザイン)

共催：福島県・郡山市・須賀川市・日本貿易振興機構福島貿易情報センター

実施年月日：平成17年9月16日(金)17日(土)18日(日)

来場者数：約8,200名

今回で7回目を迎える本イベントは、「UD夢市・みんなが、チャレンジャー」をメインテーマとし、産業・情報システム・医療福祉・UD提案・カルチャー・教育・飲食の7つのゾーンに県内各地から105の企業・団体の出展があり、便利でやさしいユニバーサルデザインの商

品・製品・システムの展示、環境配慮を取り入れた人にやさしい生活、誰もが快適で幸せを実感できる街づくりの提案などがありました。

◇ イベント：

- ・ UDセミナー
- ・ 「生活の中のユニバーサルデザイン～すべての生きものにやさしい街と家～」
- 講師 日本介助犬アカデミー常任理事 山崎恵子氏
- ・ UD寸劇
- ・ UD音楽祭
- 聞くと心が癒されるUD音楽。
- ・ 介助犬シェリーデモンストレーション
- 手や足が不自由な人のために、いろいろなお手伝いをしてくれる介助犬。
- ・ UDファッションショー



オープニングセレモニー



UDファッションショー



UD音楽祭



介助犬シェリーデモンストレーション

ビジネスクリエーション東北2005

主催：(財)福島県産業振興センター・福島県

共催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構 他

実施年月日：平成17年11月24日(木)25(金)

実施場所：ビッグパレットふくしま

個性的で独創性のある製品・技術・サービスの展示商談会「ビジネスクリエーション東北2005」が開催されました。

会期中には「メディカルクリエーションin福島」をはじめ、企業経営に役立つ講演、セミナーも同時開催されました。

82企業・団体、114小間の出展があり、当財団でも研究開発助成制度・起業化

助成制度等を利用された10の企業・団体が出展する「テクノポリスコナー」を設置しました。

〈〈同時開催セミナー〉〉

- ◇ 第2回医療福祉機器研究会・医療福祉現場ニーズ発表会
- ◇ ハイテクセミナー
- ◇ 医療福祉機器フォーラム
- ◇ 第9回うつくしまベンチャーマーケット講演会



ビジネスクリエーション東北2005

主催：福島県・(財)郡山地域テクノポリス推進機構

実施年月日：平成16年度・平成17年度
公募型ユニバーサルデザイン製品開発支援事業

選定評価委員会

委員長 若井 正一
(日本大学工学部建築学科教授)



若井委員長

◆ 私たちの日常生活は、少子高齢化や国際化の流れの中で、ますます多様化、個性化する様相を呈しています。このような社会的な背景のもとにユニバーサルデザインによるモノづくりの発想は、人間の生活を基本として、誰にでも安全で安心して使いやすい生活用品や生活環境が、公平かつ平等に提供されることを理念としています。

◆ この理念のもとにユニバーサルデザインで対象となるモノは、人間が生活するあらゆる生活場面に存在しているといっても過言ではないでしょう。これまでも、バリアフリーの考え方から、身体に何らかのハンディを持つ人々に向けた専用トイレや誘導装置などの必要性が法的にも認知されて、多様なバリアフリー製品が提供されてきました。しかし、それらの多くは、どちらかというと使用者が限定された専用用品であって、すべてのヒトに適用させることを意識した共用品という発想ではありませんでした。このユニバーサルデザインの考え方を提唱した米国・ノースカロライナ州立大学のロナルド・メイス教授(Ronald L. Mace, 1941~1998)は、自身も身体にハンディを持ちながらこのデザインの分野に新たな息吹を与えてくれましたが、その勇気に改めて敬服いたします。

◆ さて、ユニバーサルデザインの製品を開発する場合には、特に人間の個体差に留意する必要があります。例えば、身体の大小などの体格的な違いは、衣服などの製品の機能性と深い関わりを持っています。また、子どもや高齢者などの年齢的な違いは、当該製品の色や形などの嗜好性などに影響を与えることが少なくありません。ユニバーサルデザインのモノづくりを行う場合には、人間の属性による違いや使用者の多様な要求を念頭において総合的に計画する必要があります。米国で芽生えたユニバーサルデザインの理念は、日本の伝統的なモノづくりの中にも着実に浸透して、独自の展開を始めています。

◆ 本事業は、2004年度の福島県の委託事業として(財)郡山地域テクノポリス推進機構が、福島県内の事業所など

を対象にユニバーサルデザイン製品の提案を公募して、そこで選定された提案が具体的な製品となるまでの支援プロジェクトです。この県内で初めての公募型ユニバーサルデザイン製品開発支援事業の選定評価委員会は、日本におけるユニバーサルデザイン分野の先駆者の一人である中川聰氏を専門アドバイザーとして、県内の当該分野の各界を代表する11名の委員で構成されました。応募された提案件数は、団体や個人などの事業所から全15件でした。各審査員は、全提案についてユニバーサルデザインの7つの原則と3つの付則の条件に基づいて個別評価を行いました。

その評価点などをもとに厳正かつ慎重に審議を行った結果、5件の提案が選定されました。

その後、1件の提案者が辞退したため、4件の提案について中川氏の指導により鋭意支援プロジェクトが進められました。さらに、当該製品については、消費者モニタリング調査を実施して商品化に向けた多角的な検討を行いました。最終品の中には、中川氏の「気づき」によって新たなデザイン性が生み出されたモノもありました。

◆ 本事業で実施した新たなデザインプロセスは、ユニバーサルデザインの考え方が地域の伝統的なモノづくりにも有用であることを示してくれました。今後、ここで支援した製品が多くの消費者に喜ばれる商品として広く市場に流通することと、福島型のユニバーサルデザインのモノづくりが持続的に進展することを期待しています。

※本事業の製品公募から最終品製作までの過程を一冊にまとめた「2004公募型ユニバーサルデザイン製品開発支援事業報告書～ユニバーサルデザインのモノづくり～」をご希望の方は、事務局まで申し出ください。



報告書



試作品・展示風景



漆粘土を使った遊具

製作

うるし粘土普及会

(代表者 鈴木勲右衛門)

連絡先/会津若松市中央1丁目3-15

TEL0242-32-6777

販売価格 招き猫(上段右から3つ目)3,000~8,000円



お気に入りの器

製作

あいづUDを考える会

(代表者 小瀧禎三)

連絡先/会津若松市天神町30-50

TEL0242-28-4117

販売価格 器1枚4,000円/プレート20,000円



手のひら碗

製作

太陽漆器株式会社

(代表取締役社長 小沼啓二)

連絡先/会津若松市七日町3-12

TEL0242-28-1144

販売価格 8,000円~10,000円



相製カリンバ

製作

道田昌吾

連絡先/三島町大字西方字上原3628

TEL0241-52-2729

販売価格 35,000円~42,000円

【2005の製品開発状況】

専門アドバイザー

千葉大学工学部デザイン工学科教授

清水忠男氏



室内用快適待合ベンチ試作品

製作

(株)オノツカ(郡山市)



くるっとちゃん(回転木製台座式入浴補助椅子)

製作

いわき湯本温泉UD開発プロジェクト(いわき市)

テクノポリス技術サポートオフィスNU

◆新製品などの研究・開発にかかる技術的な相談にお応えする「日大工学部工学研究所テクノポリス技術サポートオフィスNU」がテクノポリス推進機構執務室内に設置されています。

今年度の担当アドバイザーの先生のスケジュールは次ぎのとおりです。どうぞお気軽にご利用ください。

担当アドバイザー（専門）
 月曜日 柳沼力夫先生（工業化学）
 火曜日 休み
 水曜日 佐藤光正先生（機械工学）

木曜日 佐藤光正先生（機械工学）
 金曜日 柳沼力夫先生（工業化学）
 ◇その他の分野[電気電子工学、情報工学、医学、歯学、薬学、生物、資源化学、理工、生産工学、芸術(デザイン)]についても専門の先生をご紹介します。

◇開設日・時間
 (火、土、日、祝祭日を除く)午前10時～午後3時
 ※午後零時から午後1時はお昼休みです。



テクノポリス技術サポートオフィスNU
柳沼 力夫先生



テクノポリス技術サポートオフィスNU
佐藤光正先生

理事会、評議員会／総会、運営委員会開催報告(平成16年10月～平成17年11月開催分)

(財)郡山地域テクノポリス推進機構

【平成16年度】

第3回理事会 2月23日(書面)

・評議員の選任

第2回評議員会 3月18日(ビッグパレット)

・任期満了に伴う理事及び監事の改選(任期 平成17年4月1日～平成19年3月31日)

・平成16年度補正収支予算

・平成17年度事業計画

・平成17年度収支予算

第4回理事会 3月25日(ホテルハマツ)

・任期満了に伴う役員の改選
 ・任期満了に伴う評議員の改選(任期 平成17年4月1日～平成19年3月31日)

・平成16年度補正収支予算

・平成17年度事業計画

・平成17年度収支予算

【平成17年度】

第1回理事会 4月25日(書面)

・評議員の選任

第1回評議員会 5月19日(ビッグパレット)

・理事の選任

・平成16年度事業報告

・平成16年度決算

第2回理事会 5月24日(ビッグパレット)

・役員の選任

・平成16年度事業報告

・平成16年度決算

第2回評議員会 9月9日(ホテルハマツ)

・監事の選任

・寄附行為の一部改正

・業務方法書の一部改正

・平成17年度事業計画の一部改正

・平成17年度補正収支予算

第3回理事会 9月12日(ビッグパレット)

・評議員の選任

・寄附行為の一部改正

・業務方法書の一部改正

・平成17年度事業計画の一部改正

・平成17年度補正収支予算

郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会

【平成16年度】

第2回運営委員会 10月20日(ホテルハマツ)

・平成16年度上半期事業の進捗状況

・平成16年度下半期事業の取組み

第3回運営委員会 2月25日(ビッグパレット)

・平成16年度事業報告

・平成17年度事業計画・予算

【平成17年度】

第1回運営委員会 4月14日(ビッグパレット)

・平成16年度事業報告・決算

・平成17年度事業計画・予算

総会 4月26日(ビッグパレット)

・委員及び役員の選任

(任期 平成17年4月1日～平成19年3月31日)

・平成16年度事業報告・決算



ニューコメちゃんのITワンポイント

ニューコメちゃん日記 ○月×日

「ブログ」をビジネスに活用しよう!

◆gooリサーチの「ブログに関する調査」によると、インターネットユーザーのブログの認知度は、昨年4月の時点では59.2%だったのに対し、今年10月の調査では、93.6%となったとしています。また、ブログ発信の記事が本やドラマになったりと、今やブログは新たな情報発信源として多くの人に利用されています。

◆「ブログ」とは、そもそも「ウェブログ(web log)」を略した言葉であり「Web上に残される記録」という意味です。その意味通り、誰でも簡単にWeb上に記録(記事)をのせることができます。ブログサービスを提供しているWebサイトで、ID登録などをすると簡単に自分専用のブログページができます。記事を書き、投稿をすると掲示板のように即座に内容がWeb上にアップされ、時系列順に記事が並んでいきます。今では、個人はもとより企業のサイトにもブログシステムが採用されるようになってきました。

◆では、なぜブログはこんなにも流行っているのでしょうか。それは、その即時性とコミュニケーション性の高さが大きな要因と言えます。今までのHPと違い面倒な更新作業が必要ありませんので、情報をリアルタイムで発信できます。それによって、まめに情報をアップできるのです。今や、マスコミがブログの情報を逆に追いかける、そんな現象も珍しく

ありません。

◆またその記事ごとにコメントを残せたり、トラックバックという機能により逆リンクも可能なので、双方向のコミュニケーションもリアルタイムにそして簡単に行えるのです。ブログ読者が容易にやりとりできることで、情報の発信者とだけでなく、読者同士のコミュニケーションも活発に行われています。

◆最近、企業のHPでは、これらの特徴を活かしブログシステムを取り入れているところも多く見受けられます。公式HPでは伝えきれない商品へのこだわりや、製品開発の裏話などもブログを通して伝えることで、消費者との距離感が縮まり、その結果、サイトのリピートアクセスを獲得し、消費者の囲い込みに成功している企業があるのもブログの効果と言えます。

◆もちろんブログを活用するためには、目的を明確にしたブログの作成、まめな更新、また読者から寄せられる直接的なクレームへの対処など、考慮は必要ですが、ぜひ、ブログをビジネスに活用してみたいかがでしょうか!

身近でこんな事がありました。など、面白い話がありましたら事務局にお聞かせ下さい。

郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会
E-Mail info@nm.net6.or.jp



役員・職員の紹介

◆(財)郡山地域テクノポリス推進機構・理事会

(任期 平成17年4月1日～平成19年3月31日)
(敬称略)

理事長 大高善兵衛

(郡山地域テクノポリス推進協議会長・郡山商工会議所会頭)

副理事長 原 正夫

(郡山地域テクノポリス市町村協議会長・郡山市長)

副理事長 川手 晃 (福島県副知事)

常務理事 熊田正治 (郡山商工会議所理事)

理事 相楽新平 (須賀川市長)

理事 木賊政雄 (鏡石町長)

理事 西牧立博 (石川町長)

理事 車田次夫 (玉川村長)

理事 鈴木義孝 (三春町長)

理事 鈴木雄次 (福島県商工労働部長)

理事 深谷幸弘 (須賀川商工会議所会頭)

理事 滝田 武 (郡山地域テクノポリス推進協議会副会長・郡山地区商工会広域協議会会長)

理事 境田孝意 (郡山地域テクノポリス推進協議会副会長・玉川村商工会長)

理事 大槻順一 (郡山地域テクノポリス推進協議会副会長・郡山商工会議所副会頭)

理事 能勢秀幸 (株)大東銀行専務取締役

理事 小野沢元久 (日本大学工学部長)

理事 宮野壮太郎 (福島県ハイテクプラザ所長)

理事 小山紀男 ((財)福島県産業振興センター理事長)

監事 小針健治 (福島信用販売(株)代表取締役会長)

監事 横山 晃 (東北電力(株)執行役員福島支店長)

監事 佐藤頼欣 (郡山市商工労働政部長)

◆(財)郡山地域テクノポリス推進機構・評議員会

(敬称略)

山川充夫 (福島大学経済経営学類教授)

大川 知 (会津大学コンピュータ理工学部教授)

依田満夫 (日本大学工学部次長)

影山 弥 (郡山女子大学家政学部教授)

藤島初男 (福島県商工労働部産業創出グループ参事)

鈴木茂清 (郡山地域テクノポリス市町村協議会事務局長・郡山市商工労働政部長)

磯 明夫 (福島県ハイテクプラザ副所長)

松川 裕 (福島県農業試験場長)

上村和彦 ((財)福島県産業振興センター常務理事)

吉川勝郎 (吉川特許事務所長)

笠原賢二 (須賀川商工会議所副会頭)

作田秀二 (郡山商工会議所工業部会長)

福井邦頭 (郡山商工会議所工業委員長)

吉田末男 (郡山中央工業団地会会長)

神田雅彦 (須賀川横山工業団地共栄会会長)

内山 忠 (栃東邦銀行常務取締役郡山支店長)

鴫田秀夫 (栃大東銀行取締役本店営業部長)

内藤清吾 (郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会委員)

◆郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会・委員

(敬称略)

(任期 平成17年4月1日～平成19年3月31日)

会長 大高善兵衛 ((財)郡山地域テクノポリス推進機構理事長)

副会長 小針貞吉 (郡山市助役)

副会長 小野沢元久 (日本大学工学部長)

副会長 大槻順一 (郡山商工会議所副会頭)

委員 深谷幸弘 (須賀川商工会議所会頭)

委員 滝田 武 (郡山地区商工会広域協議会会長)

委員 境田孝意 (玉川村商工会長)

委員 福井邦頭 (郡山商工会議所工業委員長)

委員 渡辺 篤 (東日本電信電話(株)郡山支店長)

委員 鈴木正博 (福島県情報処理センター代表取締役社長)

委員 酒井良信 (株)エフコム代表取締役社長)

委員 内藤清吾 (エヌケー・テック(株)代表取締役社長)

委員 水上哲夫 ((有)ばすわーど 代表取締役)

委員 佐藤幹夫 (福島県企画調整部電子社会推進グループ参事)

委員 藤島初男 (福島県商工労働部産業創出グループ参事)

委員 磯 明夫 (福島県ハイテクプラザ副所長)

委員 二瓶容道 (郡山市企画部長)

委員 石澤雄吉 (須賀川市産業部長)

委員 円谷光行 (鏡石町参事兼総務課長)

委員 伊藤次男 (石川町産業振興課長)

委員 石森春男 (玉川村企画産業課長)

監事 佐藤頼欣 (郡山市商工労働政部長)

監事 斎藤 隆 (郡山商工会議所理事兼中小企業相談所長)

事務局の紹介

- 常務理事兼事務局長 熊田正治(郡山商工会議所より出向)
- 次長兼総務部長 山下耕平(県より派遣)
- 企画管理課長 滝田哲哉(郡山市より派遣)
- 技術振興課長 鈴木康夫(須賀川市より派遣)
- 新事業支援課長 新田源寿(大東銀行より出向)
- コーディネーター 妹尾映輔(テクノポリス嘱託)
- コーディネーター 宮越 稔(テクノポリス嘱託)
- コーディネーター 小林良行(ニューコム嘱託)
- 事務職員 山本美香(テクノポリス雇用)
- 事務職員 服部志保(ニューコム雇用)



事務局職員

転出

お世話になりました

平成17年3月31日付

- 常務理事 大塚 淳(退任)
- システム主任 荒川 勲
(株)福島情報処理センターへ転出)



予告

テクノポリス新春講演会2006

主催：(財)郡山地域テクノポリス推進機構
共催：郡山地域テクノポリス市町村協議会
(圏域自治体で組織)
郡山地域テクノポリス推進協議会
(圏域商工会議所、商工会で組織)
実施年月日：平成18年1月24日(火)
午後1時30分～午後3時
実施場所：ビッグパレットふくしま4階
「プレゼンテーションルーム」
郡山市安積町日出山字北千保19-8
TEL024-947-8010

「ダメなら、ほかのことをせんかい！
くよくよ悩んでおらんと、新しいこと
せんかい！ホンマに売れるモノ、つくり
まっせ！」をスローガンに掲げる約
200社で構成される異業種グループ「ロ
ダン21」。

約8000社もの中小事業所が集まる
東大阪市はまさに町工場の町。ここで

も不況の嵐は吹き荒れているが、一社
でもがいてばかりいずに、皆で「アイ
デア」を出し合い、困難に立ち向かおうと
結成された。

自らの失敗談も交えながら、これか
らのものづくり・異業種交流について
お話いただきます。

新製品開発や新事業創出等、新たな
挑戦を考えている皆様のご参加をお待
ちしております。

テーマ 売れるものをつくらんかい！
～地域中小企業の底力で生まれ
変わるモノづくり～

講師 株式会社ロダン21

代表取締役 品川隆幸氏

◇ 入場無料(どなたでもご参加いた
だけます)

◇ 定員 150名

◇ 申し込み・問い合わせ先

(財)郡山地域テクノポリス推進機構
TEL.024-947-4400 FAX.024-947-4475
◇ 申込期限 平成18年1月20日(金)

